

○猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業実施要綱

平成二十五年六月十一日

訓令第十五号

(趣旨)

第一条 この要綱は、町内に存する木造住宅の耐震改修工事に対して補助を行うことにより木造住宅の耐震化を促し、もって地震に対する安全な居住環境を確保するため、猪苗代町補助金等の交付等に関する規則（昭和六十年猪苗代町規則第二号）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(定義)

第二条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 耐震診断 一般財団法人日本建築防災協会発行「木造住宅の耐震診断と補強方法」に掲載されている「一般診断法」又は「精密診断法」により、地震に対する安全性を診断することをいう。
- 二 耐震基準 建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第三章及び第五章の四に規定する基準又は建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成七年法律第百二十三号）第八条第三項第一号に基づき国土交通大臣が定める基準（平成十八年国土交通省告示第百八十五号「地震に対する安全上耐震関係規定に準じるものとして国土交通大臣が定める基準」）をいう。
- 三 上部構造評点 建築物の各階、各方向について、第一号又は第二号に定める方法等により算出した保有耐力を必要耐力で除した値のうち、最小のものをいう。
- 四 一般耐震改修工事 耐震診断の結果、上部構造評点が一・〇未満の住宅を一・〇以上に補強又は改修する工事をいう。
- 五 簡易耐震改修工事 耐震診断の結果、上部構造評点が〇・七未満の住宅を〇・七以上一・〇未満に補強又は改修する工事をいう。
- 六 部分耐震改修工事 耐震診断の結果、上部構造評点が〇・七未満の住宅について、主たる居室に特化して補強又は改修を行う工事で、「福島県安心耐震サポート事業」部分耐震改修工事に係る技術基準に適合させる工事をいう。

七 現地建替工事 耐震診断の結果、上部構造評点が一・〇未満の住宅を解体し、同一敷地内に現行基準（新耐震基準（平成十二年政令第二百十一号））を満たす住宅を新築する工事をいう。

八 避難路沿道等 猪苗代町地域防災計画又は猪苗代町耐震促進計画に位置付けられた避難路（通学路を含む。）の沿道及び猪苗代町地域防災計画に位置付けられた避難地に隣接する敷地をいう。

九 補助事業者 この要綱の定めにより補助金の交付を受けて、自らが所有する住宅耐震改修工事を行う民間住宅の所有者をいう。

（補助の対象となる住宅）

第三条 補助の対象となる住宅は、町内に存し、次の各号に掲げる要件にすべて該当するものとする。

一 所有者が自ら居住する専用又は併用住宅（住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の二分の一以上のもの）であるもの

二 工事の着手が昭和五十六年五月三十一日以前で、在来軸組工法、伝統的工法、桝組壁工法等による木造三階建て以下の既存住宅

三 猪苗代町木造住宅耐震診断等促進事業実施要綱（平成二十四年猪苗代町訓令第九号）に基づき耐震診断を実施した結果（猪苗代町木造住宅耐震診断促進事業実施要綱（平成十八年猪苗代町訓令第七号）に基づき耐震診断をした結果を含む。）、耐震基準を満たさないもの。

四 避難路沿道等に存するもの（現地建替工事の場合のみ）

五 補助金の交付決定年度内に、耐震改修工事が完了するもの

六 過去に県、町による耐震改修工事に係る補助を受けていない住宅

（補助の対象となる経費）

第四条 補助の対象となる経費は、耐震改修工事（耐震改修工事に直接関係のない内外装工事等を除く。以下同じ。）に要した費用とする。

（補助金の額）

第五条 補助金の額は、次の区分に従い、定める額とする。

- 一 一般耐震改修工事 耐震改修工事に要する費用の二分の一以内、かつ、百二十万円以内の額
- 二 簡易耐震改修工事 耐震改修工事に要する費用の二分の一以内、かつ、七十二万円以内の額
- 三 部分耐震改修工事 耐震改修工事に要する費用の二分の一以内、かつ、七十二万円以内の額
- 四 現地建替工事 耐震改修工事に要する費用の二分の一以内、かつ、百二十万円以内の額

2 補助金総額の算定にあたっては、千円未満の端数は切り捨てるものとする。

（申請書の様式等）

第六条 補助事業者は、猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業補助金交付申請書（様式第一号）に、次に定める書類を添付して申請するものとする。

- 一 付近見取図
- 二 既存建物の建築確認通知書又は概略平面図
- 三 工事費内訳書等
- 四 その他町長が必要とする書類

（変更承認の申請等）

第七条 補助金の交付決定後において、事業内容及び補助金額を変更する場合は、猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業補助金変更交付申請書（様式第二号）により、町長が別に指示する日までに行うものとする。

2 補助金の中止及び廃止の承認を受けようとする場合は、猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業中止（廃止）承認申請書（様式第三号）を町長に提出しなければならない。

（申請を取り下げることができる期日）

第八条 申請を取り下げることができる期日は、交付の決定の通知を受理した日から起算して十五日を経過した日とする。

（実績報告）

第九条 実績報告は、猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業実績報告書（様式第四号）に次に定める書類を添えて、事業完了の日（事業廃止について町長の承認を受けた場合においては、承認を受け

た日) から起算して三十日を経過した日、又は、補助金の交付決定があった日の属する年度の三月二十日のいずれか早い日までに行わなければならない。

一 建築士が発行する耐震改修後の住宅の耐震性能を証明する書類の写し

二 要した費用を証するもの(工事等契約書の写し)

三 工事出来型写真(施工前、施工中、施工後)

四 その他、町長が必要と認める書類

(補助金の交付の請求)

第十条 補助金交付の決定の通知を受けた補助事業者は、補助事業が完了した場合は、猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業補助金交付請求書(様式第五号)を速やかに町長に提出しなければならない。

(会計帳簿等の整備等)

第十一条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助金の収支状況が判明する書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して五年間保存しておかななければならない。

(補則)

第十二条 この要綱の施行について必要な事項は、町長が定めるものとする。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則(平成三一年三月二七日訓令第一号)

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則(令和五年三月二八日訓令第一一号)

この訓令は、令和五年四月一日から施行する。

様式第1号（第6条関係）

猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業補助金交付申請書

年 月 日

猪苗代町長

様

申請者 〒

[住 所]

フリガナ

[氏 名]

[電 話] ()

猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業補助金交付要綱第 6 条の規定により、次のとおり申請します。

工 事 場 所	猪苗代町			
床 面 積	1 階	m ²	新 築 時 期	年
	2 階	m ²		
	3 階	m ² 合計 m ²		
耐震診断総合評点 改修前（改修後）	3 階	X (), Y ()		
	2 階	X (), Y ()		
	1 階	X (), Y ()		
工 事 の 種 別	・一般耐震改修工事 ・簡易耐震改修工事 ・部分耐震改修工事 ・現地建替工事			
補 助 事 業 の 経 費 所 要 額 （ 消 費 税 込 ）	全 体 工 事 費	円		
	補助対象経費	円		
補助金交付申請額	円 (1, 0 0 0 円未満切捨て)			
工 事 予 定 月 日	着工月日	年 月 日	完了月日	年 月 日
中間確認予定月日	年 月 日			
設 計 ・ 監 理 者	建築士登録番号	() 建築士 () 登録第 号		
	氏 名	() 知事登録第 号		
	事務所登録番号 事 務 所 名 連 絡 先	電話番号 ()		
施 工 者	名称・代表者名	電話番号 ()		
	連 絡 先			
添 付 図 書	1 補助対象住宅の耐震診断書又は結果報告書の写し 2 町税の完納証明書（原本） 3 補助対象住宅の登記事項証明書（原本） 4 案内図、配置図、平面図（現況及び改修後）、基礎伏図 5 補強計画図、その他の補強方法を示す図書（計算書等含む） 6 耐震補強後の耐震診断の総合評価書（建築士の記名押印のあるもの） 7 工事費見積書（耐震改修工事費とその他の経費が判るもの） 8 補助対象住宅に居住していることを証する書類（住民票等） 9 補助対象住宅の写真（現況の全景を撮影したもの）			
摘 要				

様式第2号(第7条関係)

年 月 日

猪苗代町長

補助事業者

住 所 _____

氏 名 _____

猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業補助金変更交付申請書

年 月 日付 指令 第 号で交付決定のあった事業に関する補助金について、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 申 請 金 額 円

既交付決定額 円

差 引 額 円

2 事業完了予定年月日

3 変更理由

(注) 申請書の内容及び添付書類は、すべて交付申請書の内容及び添付書類等を準用する。

様式第3号(第7条関係)

年 月 日

猪苗代町長

補助事業者

住 所 _____

氏 名 _____

猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業中止（廃止）承認申請書

下記により猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業を中止（廃止）したいので、承認してくださるよう申請します。

記

1 補助金の交付決定年月日及び番号

2 中止（廃止）の理由

3 中止（廃止）の内容

様式第4号(第9条関係)

年 月 日

猪苗代町長

補助事業者

住 所 _____

氏 名 _____

猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業実績報告書

年度において、下記のとおり猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業を実施したので、その実績を報告します。

記

1 補助金の交付決定額及びその実績額

補助金交付決定額 円

補助金実績額 円

2 補助事業の実施期間

自 年 月 日

至 年 月 日

3 添付書類（各2部）

- (1)建築士が発行する耐震改修後の住宅の耐震性能を証明する書類（写し）
- (2)要した費用を証するもの（工事等契約書の写し）
- (3)工事出来型写真（施工前、施工中、施工後）
- (4)その他町長が必要と認める書類

様式第 5 号(第 10 条関係)

年 月 日

猪苗代町長

補助事業者

住 所 _____

氏 名 _____

猪苗代町木造住宅耐震改修支援事業補助金交付請求書

年 月 日付 指令 第 号で交付決定のあった猪苗代町
木造住宅耐震改修支援事業補助金について、下記により金 円を交付してくださ
るよう請求します。

記

事 業 費 円

交 付 決 定 額 円

請 求 額 円

様式第 1 号（第 6 条関係）

様式第 2 号（第 7 条関係）

様式第 3 号（第 7 条関係）

様式第 4 号（第 9 条関係）

様式第 5 号（第 10 条関係）